

平成28年6月15日

中部地方整備局

## 若手用地職員の育成

中部地区用地対策連絡協議会

## 第1回 ～ ベテラン職員から学ぶ 用地交渉勉強会ほか ～

## 1. 概要

中部地区用地対策連絡協議会（事務局：国土交通省中部地方整備局）では公共・公益事業の用地取得に携わる国、地方公共団体及び公益企業等の用地補償業務に関わる職員を対象とし下記のとおり職員研修を実施します。

第1回は演習を交えた用地交渉勉強会でベテラン職員から長年の経験・技術の伝承を受け実践力向上を図るとともに、不動産鑑定評価など専門的な知識の習得を目的とします。

## 記

研修名	用地職員研修(初級)	
	参加人数(予定) : 60名	会場 : 名古屋合同庁舎第2号館 3F 共用大会議室
	AM 10:00～12:00	PM 13:00～17:00
6月20日 (月)	損失補償概論 講師 中部地方整備局	用地交渉勉強会(演習) 講師 中部地方整備局 用地対策官会議
6月21日 (火)	事前協議制度と収用等の課税の特例 講師 名古屋国税局	不動産鑑定評価書 講師 (公社)愛知県不動産鑑定士協会
6月22日 (水)	土地評価(理論) 講師 中部地方整備局	土地評価(演習) 講師 中部地方整備局



【 昨年度の様子 ベテラン職員から長年の経験・技術の伝承を受け実践力向上を図りました 】

2. 配布先 中部地方整備局記者クラブ

3. 配付資料 中部地区用地対策連絡協議会の概要

4. 問い合わせ先

国土交通省中部地方整備局 用地部用地企画課

課長 石島 博之

用地官 蒲生 忠勝

電話番号 052-953-8105 (直通)

## 中部地区用地対策連絡協議会の概要

### ◆ 組織

- ・ 設 立: 昭和37年10月9日
- ・ 会 長: 国土交通省中部地方整備局長
- ・ 事務局: 中部地方整備局 用地部 用地企画課

### ◆ 会 員

- ・ 中部地区の公共・公益事業者34会員(平成28年4月1日現在)

### ◆ 目 的

- ・ 公共・公益事業の用地取得に関する損失補償業務の運用の調整及び損失補償に関する調査、研究、広報等の共同活動を行うことにより、円滑な用地取得を図り、もって事業の推進に寄与することを目的としている。

### ◆ 主な活動

- ・ 用地取得に関する損失補償基準の運用について会員相互の連絡調整
- ・ 損失補償に関する調査、研究
- ・ 損失補償に関する研修の実施
- ・ 損失補償に関する広報活動 等

### ◆ 用地対策連絡協議会の組織 (別添「用対連関係組織図」参照)

#### (1) 中央用地対策連絡協議会(中央用対連)

昭和37年に「公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱」が閣議決定されることに伴い、同要綱の統一的な運用等を図るための連絡・調整を目的として、中央省庁、公団、公社等の関係機関等により昭和36年12月1日に設立。

#### (2) 用地対策連絡協議会全国協議会(全国用対)

中央用対連のもと、中部地区と同様に全国10地区にそれぞれ用地対策連絡協議会があり、この全国組織として昭和44年3月19日に設立。

#### (3) 県(地区)用地対策連絡(協議)会

県単位で組織された用地対策連絡(協議)会。

【用対連関係組織図】H28. 4. 1.現在

中央用地対策連絡協議会 (26会員)

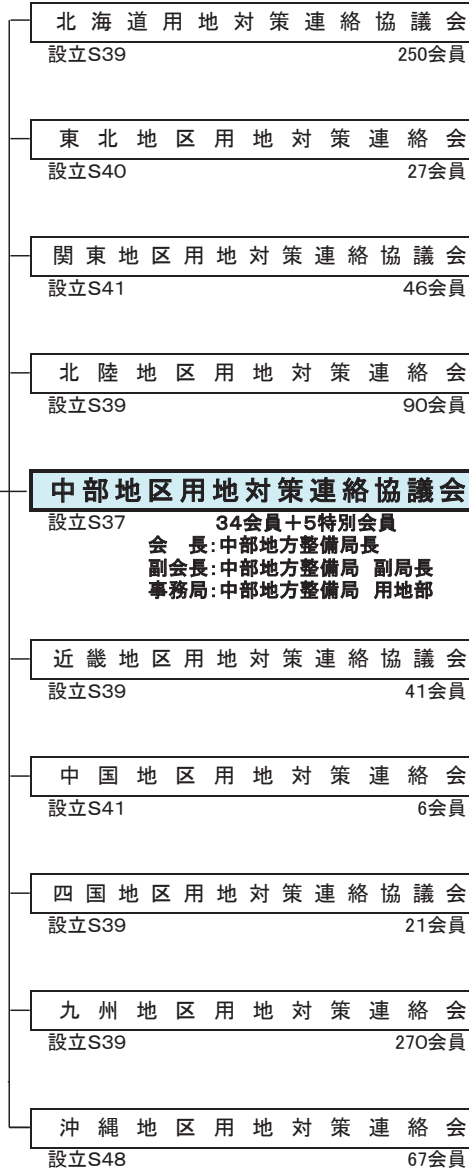
会 長－国土交通省土地・建設産業局長  
事務局－土地・建設産業局総務課

S36用地対策連絡会発足  
S48中央用対連に格上げ、名称変更

用地対策連絡会全国協議会 (10会員)

会 長－関東地方整備局長  
事務局－関東地方整備局用地部

S44発足



中部地区用地対策連絡協議会会員		
1	○	愛 知 県
2		愛 知 県 土 地 開 発 公 社
3		愛 知 県 道 路 公 社
4	○	静 岡 県
5		静 岡 県 土 地 開 発 公 社
6	○	岐 阜 県
7		岐 阜 県 土 地 開 発 公 社
8	○	三 重 県
9	○	三 重 県 土 地 開 発 公 社
10		長 野 県
11	○	名 古 屋 市
12		名 古 屋 市 土 地 開 発 公 社
13		名 古 屋 高 速 道 路 公 社
14		静 岡 市
15		浜 松 市
16		国土交通省 中部地方整備局 港湾空港部
17		農 林 水 産 省 東 海 農 政 局
18		日 本 郵 政 ( 株 ) 中 部 施 設 セ ン タ ー
19		東 海 防 衛 支 局
20		南 関 東 防 衛 局
21		東 海 旅 客 鉄 道 ( 株 )
22	○	中 日 本 高 速 道 路 ( 株 ) 名 古 屋 支 社
23		中 日 本 高 速 道 路 ( 株 ) 東 京 支 社
24	○	( 独 ) 水 資 源 機 構 中 部 支 社
25		( 独 ) 都 市 再 生 機 構 中 部 支 社
26	○	中 部 電 力 ( 株 )
27		東 京 電 力 パ ワ ー グ リ ッ ド ( 株 ) 静 岡 総 支 社
28		関 西 電 力 ( 株 ) 東 海 電 力 部
29		電 源 開 発 ( 株 ) 水 力 発 電 部 中 部 支 店
30		( 株 ) N T T フ ァ シ リ テ ィ ー ズ 東 海 支 店
31		名 古 屋 鉄 道 ( 株 )
32		近 畿 日 本 鉄 道 ( 株 )
33		名 古 屋 港 管 理 組 合
34	◎	国 土 交 通 省 中 部 地 方 整 備 局 用 地 部
特		愛 知 県 用 地 対 策 連 絡 会
特		静 岡 地 区 用 地 対 策 連 絡 協 議 会
特		岐 阜 県 用 地 対 策 連 絡 協 議 会
特		三 重 地 区 用 地 対 策 連 絡 会
特		長 野 県 地 区 用 地 対 策 連 絡 協 議 会

\*各地区会員数は、H23.7.1調べ  
各地区合計852会員

◎=会長(事務局) ○=理事 特=特別会員